

事務事業チェックシート

事務事業No 172 事業名 介護保険被保険者資格・賦課徴収事業（資格賦課）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	介護保険課	大塚 将史 (435-1190)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		介護保険	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		一般管理費	
	大事業		一般管理事業	
事項		介護保険被保険者資格管理及び賦課事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か） 第1号被保険者の資格管理及び介護保険料の賦課を適正に行うための事業。	事業内容 第1号被保険者の資格管理及び介護保険料の賦課を行う。				
	実施内容	平成26年度 住民票の異動を含む介護保険証の発行管理。所得段階別保険料の賦課。	平成27年度 住民票の異動を含む介護保険証の発行管理。所得段階別保険料の賦課。	平成28年度 住民票の異動を含む介護保険証の発行管理。所得段階別保険料の賦課。	平成29年度 住民票の異動を含む介護保険証の発行管理。所得段階別保険料の賦課。	平成30年度 住民票の異動を含む介護保険証の発行管理。所得段階別保険料の賦課。

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	17,593	16,805	17,841	16,696	18,403	18,206	20,761		20,761	
伸び率 (%)	-	-	1.4%	▲0.6%	3.2%	9.0%	12.8%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	24,958	27,765	27,765	29,080	27,765	28,231	27,765		27,765
	正規職員以外	6,992	8,917	8,816	9,730	8,816	7,360	8,816		8,816
小計	31,950	36,682	36,581	38,810	36,581	35,591	36,581		36,581	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0			
県支出金	0	0	0	0	0	0	0			
市債	0	0	0	0	0	0	0			
その他	0	0	0	0	0	0	0			
一般財源（税等）	17,593	16,805	17,841	16,696	17,841	18,206	17,841			
所要人数（人）	正規職員	3.65	3.65	3.65	3.82	3.65	3.55	3.65		3.65
	正規職員以外	3.90	4.80	4.75	4.99	4.75	3.64	4.75		4.75
主な予算内訳	通信運搬費 12,638千円 封入等業務委託料 6,258千円 印刷製本費 1,865千円									

3 目標及び実績

指標	指標名	単位	達成度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
活動指標			目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	介護保険制度の運営に必要な事務事業であり、事業内容の方向性・コスト投入の方向性とも現状維持とする。
見直し・改善内容	特になし